

令和 2 年度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 環境性能割交付金	19 頁
第 8 款 地方特例交付金	19 頁
第 9 款 特別区交付金	19 頁
第 10 款 交通安全対策特別交付金	20 頁
第 11 款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁
第 12 款 分担金及び負担金	20 頁

第 13 款	使用料及び手数料	21 頁
第 14 款	国庫支出金	21 頁
第 15 款	都支出金	21 頁
第 16 款	財産収入	22 頁
第 17 款	寄付金	22 頁
第 18 款	繰入金	22 頁
第 19 款	繰越金	23 頁
第 20 款	諸収入	23 頁
第 21 款	特別区債	23 頁
(3)	歳出	24 頁
第 1 款	議会費	29 頁
第 2 款	総務費	29 頁
第 3 款	福祉費	30 頁
第 4 款	衛生費	30 頁
第 5 款	環境費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土木費	32 頁
第 8 款	教育費	32 頁
第 9 款	公債費	33 頁
第 10 款	諸支出金	33 頁
第 11 款	予備費	33 頁
3	特別会計	35 頁
(1)	国民健康保険事業会計	35 頁
(2)	介護保険会計	40 頁
(3)	後期高齢者医療会計	41 頁
4	財産管理	43 頁
(1)	公有財産（土地、建物、工作物，物権等）	43 頁
(2)	物 品	45 頁
(3)	債 権	45 頁
(4)	基 金	46 頁

健全化判断比率審査意見書

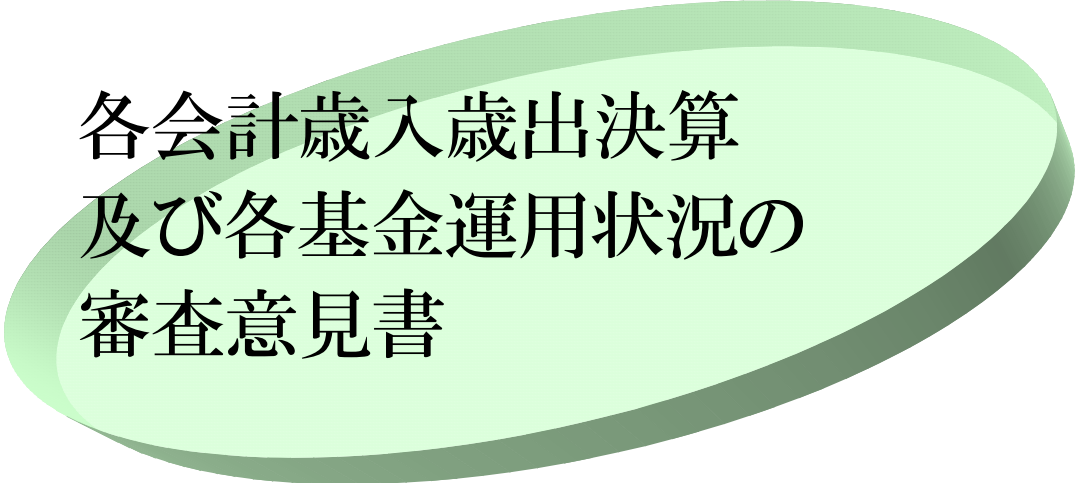
第1	審査の概要	49頁
1	審査の期間	49頁
2	審査の対象	49頁
3	審査の方法	49頁
第2	審査の結果	49頁
1	審査の総括	49頁
2	意見	49頁

主な図・表の目次

1	決算規模の推移	2頁
2	経常収支比率の推移（普通会計）	3頁
3	歳入対前年度比較表	12頁
4	収入未済額対前年度比較表	13頁
5	不納欠損額対前年度比較表	14頁
6	一般会計月別収支状況一覧表	15頁
7	歳出対前年度比較表	24頁
8	性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25頁
9	翌年度繰越事業内訳	28頁
10	職員給与費決算対前年度比較表	34頁
11	出資金現在高表	44頁
12	債権現在高表	45頁
13	基金現在高表	46頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。



各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

3北監第1367号
令和3年8月25日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石井 稔
同	佐藤 明充
同	いながき 浩
同	花見 たかし

令和2年度東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和2年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和2年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 決算審査

1 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月24日まで

2 審査の対象

- (1) 令和2年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和2年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和2年度 東京都北区各基金運用状況調書

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 1,919億8,034万円余、歳出決算額 1,850億9,373万円余であった。前年度対比では歳入で23.0%の増、歳出は22.0%の増となった。

歳入歳出差引額である形式収支は、68億8,660万円余の黒字である。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 1億8,593万円余を差し引いた実質収支は、67億67万円余である。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、24億1,766万円余の黒字である。

歳入では、特別区税が308億7,773万円余、対前年度比2.2%、6億5,892万円余の増となっており、また、特別区交付金は509億1,487万円、対前年度比8.3%、45億9,341万円余の減、国庫支出金は、659億5,734万円余、対前年度比131.9%、375億2,101万円余の増となった。

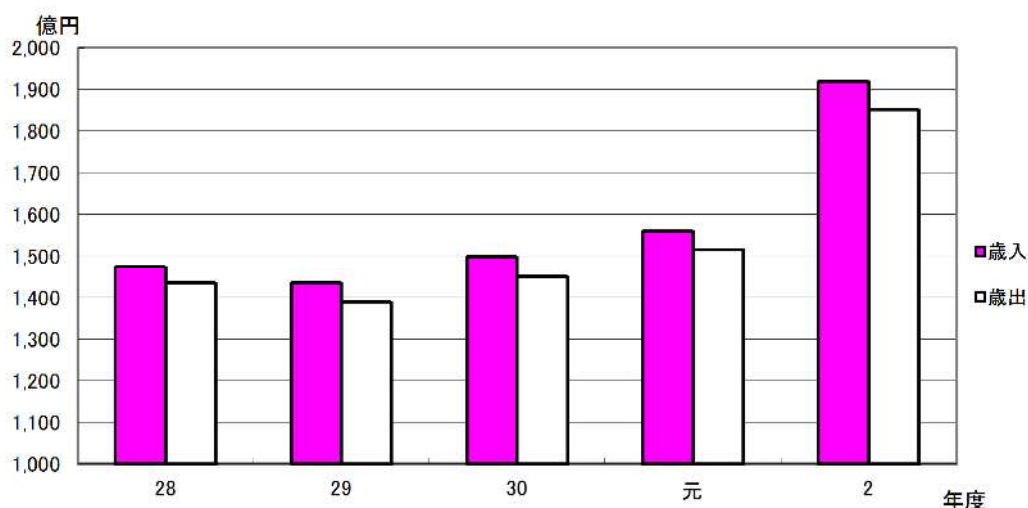
歳出では、特別定額給付金を支出した総務費が528億7,897万円余、対前年度比220.5%、363億8,197万円余の増、福祉費が844億8,101万円余、対前年度比5.5%、43億8,291万円余の増、教育費が160億5,288万円余、前年度に比べ12.6%、23億612万円余の減となった。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収支割合 E/A
								歳入	歳出	
2	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	23.0	22.0	3.5
元	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△309,765	4.1	4.4	2.7
30	149,927,479	145,251,308	4,673,171	80,400	4,592,771	4,594,494	△1,723	4.4	4.5	3.1
29	143,676,676	139,014,285	4,662,390	67,896	4,594,494	3,851,747	742,747	△2.6	△3.2	3.2
28	147,497,038	143,605,485	3,891,553	39,806	3,851,747	6,704,175	△2,852,428	1.1	3.3	2.6

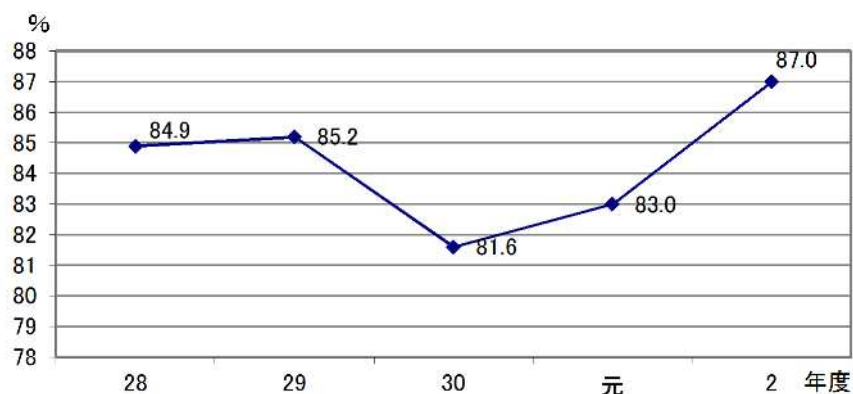
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.0%であり、前年度に比べて 4.0 ポイント上昇している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

経常収支比率は 70～80%が適正水準の範囲とされている。

※義務的経費・・・法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率(普通会計)は、3.4%で対前年度比 0.2 ポイント上昇している。

この公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に 15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

※普通会計・・・会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた統計用の基準。一般会計と特別会計のうち、主に公営事業を除いた部分の合計額。

エ 財政力指数

令和2年度は0.39で、前年度に比べて、0.01ポイント上昇している。財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去3年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。
（計算式＝測定単位の数値×補正係数×単位費用）

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北 区	0.39	0.40	0.39	0.38	0.39
特別区平均	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 350 億 5,732 万円余、歳出決算額 344 億 8,966 万円余、翌年度繰越額 5 億 6,765 万円余となった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、収入済額 73 億 9,922 万円余、前年度比 8 億 1,369 万円余の減となった。調定額に対する収入率は、現年分で 85.9%（前年度 86.1%）、滞納繰越分 20.8%（前年度 33.2%）、合計 70.9%（前年度 74.8%）となった。

国民健康保険料について、休日ワンストップ納付相談や納付案内センターでの電話および訪問による納付案内の実施、ペイジー口座振替受付サービスの活用等による口座振替への切り替え推進など収納率向上対策を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する保険料の減免を実施したが、保険料の収納率は前年度を下回る結果となった。

保険料債権の時効は 2 年と短いため、初期段階での迅速な対応が必要である。

収入未済額および滞納繰越分の不納欠損額はともに多額となっていることから、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

また、増大する医療給付費の適正化を図るため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及啓発に努めるとともに、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率のさらなる向上を図るなど、疾病予防・健康増進にも引き続き努力されたい。

イ 介護保険会計

歳入決算額 334 億 2,239 万円余、歳出決算額 310 億 7,057 万円余、翌年度繰越額 23 億 5,182 万円余となった。

令和 2 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は、19,036 人となり前年度より 407 人の増となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 1.5%の減、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 4.3%の増となった。

認定者数の伸びに伴い居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費、高額介護サービス費等の増により、給付費全体では対前年度比 1.7%の増となった。第 7 期介護保険事業計画との比較では、対計画値 83.5%と実績が計画を下回った。

また、第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は対前年度同率の 100.3%、保険料全体でも対前年度比 0.2 ポイント増の 94.8%となった。また、不納欠損額については、1 億 1,469 万円余となり、前年度に比べ増加した。

今後も、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 90 億 250 万円余、歳出決算額 87 億 6,988 万円余、翌年度繰越額は 2 億 3,262 万円余となった。

保険料の調定額に対する収入率については、主として年金からの特別徴収となっていることから 97.9%、前年度と同率となっている。不納欠損額については、1,910 万円余となり前年度に比べ増加した。

負担の公平性、安定した財政運営確保の観点から、より一層の収納率向上に努められたい。高齢化により医療費の増加は避けがたいところであるが、ジェネリック医薬品の普及啓発を図り、医療費の適正化に努められたい。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、地上権等の権利、株式及び出資による権利に区分される。

令和2年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産116万5千㎡余、普通財産6万2千㎡余、計122万8千㎡余、建物は行政財産70万6千㎡余、普通財産6千㎡余、計71万3千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（100万円以上の物品）は、1,456点（前年度1,456点）となっている。その在庫管理にあたっては、定期的に確認を行うとともに物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など6貸付金となっており、令和2年度末で貸付残高は24億327万円余、前年度比2,174万円余の減となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築基金の主要5基金は、令和2年度に55億2,650万円を取り崩し、29億3,746万円余を積み立てたことにより、令和2年度末現在高は593億8,394万円余となっている。

このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、谷村教育基金、福祉施設整備基金、協働推進基金及び応援サポーター基金の6基金で、令和2年度末現在高は、44億2,514万円余となった。また、運用基金は国民健康保険高額療養費貸付事業基金1,000万円、公共料金支払基金4億円、合計4億1,000万円である。

平成22年9月から資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き、入札制度等を活用し、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

5 総括的意見

令和2年度予算は、「北区経営改革プラン2020」に基づく歳入確保と歳出抑制、基金と起債の効率的な活用などにより必要な財源を確保し、「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」という2つの最重要課題への取り組みおよび「北区中期計画（令和2年度～4年度）」や各種計画に掲げられた事業の構築やレベルアップを図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大への対応など喫緊の課題への対応を行った。

限られた資源を効率的かつ重点的に配分し、少子高齢化への対応、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、十条駅や王子駅などの駅周辺のまちづくり、学校改築など区政の課題を着実に解決していくとともに、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、北区の特性を活かした魅力発信の施策充実など、未来志向の行政課題にも積極的に取り組んだ。

3つの優先課題をはじめとした主な事業実績は、『地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力』の取り組みでは、「大規模水害を想定した避難行動の基本方針」を公表するとともに、東京都と合同で総合防災訓練を実施した。

『長生きするなら北区が一番』では、高齢者の生きがいづくり支援のための「いきがい活動センター」を設置し、また、生活習慣病の重症化予防や受動喫煙防止に向けた普及啓発に取り組んだ。

『子育てするなら北区が一番』の取り組みでは、第2子、第3子の学校給食費への補助を開始して保護者の負担軽減を図り、また、産後ケア事業や産後ショートステイ事業を拡充した。教育分野では「小・中学校長寿命化計画」に基づき、改築やリノベーションを計画的に推進した。

『まちづくりの一層の推進』では、十条駅西口地区市街地再開発事業を推進するとともに板橋駅前広場などの駅周辺バリアフリー化整備事業を行った。

それぞれの事務事業は予算編成方針に沿い計画的、かつ、効率的に遂行されたものと認められ、区政の着実な前進を評価することができる。

北区は、特別区民税の増収や着実な基金への積立てなどにより、計画事業の実現に向けた財政対応力は維持してきたものの、法人住民税の交付税原資化の拡大や不合理な税制改正等により、特別区から貴重な財源が奪われていることに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う区歳入の減少も予測される一方、社会保障費の増大、公共施設の更新需要や計画事業の推進とともに感染拡大防止策に係る支出の増加など、今後、歳出需要が増大することが予想されることから、令和2年3月に策定された「北区基本計画2020」を着実に推進するには、これまで以上に適切な対応を求められる。

内部努力の徹底と官民の役割分担のさらなる見直しや、公共施設の再配置等に取り組み、より効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な財政運営があってこそ成し遂げられるものであり、職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに邁進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和2年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	194,849,330,000	193,722,781,845	191,980,347,531	185,093,739,677	6,886,607,854
国民健康保険事業会計	35,561,351,000	38,121,848,568	35,057,322,487	34,489,668,072	567,654,415
介 護 保 険 会 計	36,795,678,000	33,754,839,586	33,422,393,045	31,070,570,970	2,351,822,075
後期高齢者医療会計	9,053,924,000	9,082,427,309	9,002,504,109	8,769,881,655	232,622,454
合 計	276,260,283,000	274,681,897,308	269,462,567,172	259,423,860,374	10,038,706,798

(2) 財政収支の状況

令和2年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、100億3,870万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源1億8,593万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は98億5,277万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の72億8,361万円余を控除した単年度収支は、25億6,916万円余の黒字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A	
	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B						
2	一般会計	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	3.5
	特別会計	77,482,220	74,330,120	3,152,100	0	3,152,100	3,000,604	151,496	4.1
	合 計	269,462,567	259,423,860	10,038,707	185,932	9,852,775	7,283,610	2,569,165	3.7
元	一般会計	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△ 309,765	2.7
	特別会計	78,874,211	75,873,607	3,000,604	0	3,000,604	3,062,294	△ 61,690	3.8
	合 計	234,947,598	227,567,144	7,380,454	96,844	7,283,610	7,655,065	△ 371,455	3.1

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和2年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた68億8,660万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額1億8,593万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は67億67万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、1/2の33億5,033万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた33億5,033万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入(A)		191,980,347,531	156,073,387,360	35,906,960,171	23.0
歳出(B)		185,093,739,677	151,693,537,393	33,400,202,284	22.0
形式収支(C=A-B)		6,886,607,854	4,379,849,967	2,506,757,887	57.2
繰越明許費繰越額(D)		185,932,000	86,044,000	99,888,000	116.1
事故繰越し繰越額(E)		0	10,800,000	△10,800,000	皆減
実質収支(C-D-E)		6,700,675,854	4,283,005,967	2,417,669,887	56.4
単年度収支		2,417,669,887	△309,764,901	2,727,434,788	880.5

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額(A)		194,849,330,000	157,911,983,000	36,937,347,000
調定額(B)		193,722,781,845	157,748,897,548	35,973,884,297
収入済額(C)		191,980,347,531	156,073,387,360	35,906,960,171
不納欠損額		84,070,458	183,867,708	△99,797,250
収入未済額		1,667,455,624	1,526,308,679	141,146,945
予算現額と収入済額との比較		△2,868,982,469	△1,838,595,640	△1,030,386,829
還付未済額		9,091,768	34,666,199	△25,574,431
予算現額に対する収入率(C/A)		98.5	98.8	△0.3
調定額に対する収入率(C/B)		99.1	98.9	0.2

一般財源の構成比は50.2%で、総額で前年度よりも2.3%の減となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	一般財源 特定財源	令和2年度		令和元年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	一般		30,877,737,005	16.1	30,218,814,216	19.4	658,922,789	2.2
地方譲与税	一般		472,069,000	0.3	463,671,046	0.3	8,397,954	1.8
利子割交付金	一般		84,909,000	0.0	88,320,000	0.1	△3,411,000	△3.9
配当割交付金	一般		410,632,000	0.2	440,847,000	0.3	△30,215,000	△6.9
株式等譲渡所得割交付金	一般		478,185,000	0.3	273,760,000	0.2	204,425,000	74.7
地方消費税交付金	一般		7,327,957,000	3.8	5,854,457,000	3.7	1,473,500,000	25.2
自動車取得税交付金	一般		0	0.0	135,995,000	0.1	△135,995,000	皆減
環境性能割交付金	一般		82,339,123	0.0	48,052,864	0.0	34,286,259	71.4
地方特例交付金	一般		278,158,000	0.1	1,033,096,000	0.7	△754,938,000	△73.1
特別区交付金	一般		50,914,870,000	26.5	55,508,288,000	35.6	△4,593,418,000	△8.3
交通安全対策特別交付金	一般		26,769,000	0.0	23,347,000	0.0	3,422,000	14.7
ゴルフ場利用税交付金	一般		8,852,793	0.0	6,978,706	0.0	1,874,087	26.9
分担金及び負担金	特定		1,708,200,226	0.9	2,583,468,386	1.6	△875,268,160	△33.9
使用料及び手数料	特定		2,689,333,564	1.4	2,909,009,972	1.9	△219,676,408	△7.6
国庫支出金	特定		65,957,348,386	34.4	28,436,330,212	18.2	37,521,018,174	131.9
都支出金	特定		14,442,039,884	7.5	10,865,925,327	7.0	3,576,114,557	32.9
財産収入	一般		1,219,400	0.0	1,192,400	0.0	27,000	2.3
	特定		430,412,072	0.2	1,051,504,186	0.7	△621,092,114	△59.1
寄付金	一般		8,925,000	0.0	8,914,000	0.0	11,000	0.1
	特定		13,945,000	0.0	1,785,000	0.0	12,160,000	681.2
繰入金	一般		3,000,000,000	1.6	2,000,000,000	1.3	1,000,000,000	50.0
	特定		3,813,675,908	2.0	4,475,644,272	2.8	△661,968,364	△14.8
繰越金	一般		2,141,502,967	1.1	2,296,384,868	1.5	△154,881,901	△6.7
	特定		96,844,000	0.1	80,400,000	0.0	16,444,000	20.5
諸収入	一般		200,106,453	0.1	150,053,949	0.1	50,052,504	33.4
	特定		3,251,316,750	1.7	4,080,147,956	2.6	△828,831,206	△20.3
特別区債	特定		3,263,000,000	1.7	3,037,000,000	1.9	226,000,000	7.4
合計			191,980,347,531	100	156,073,387,360	100	35,906,960,171	23.0
一般財源			96,314,231,741	50.2	98,552,172,049	63.1	△2,237,940,308	△2.3
特定財源			95,666,115,790	49.8	57,521,215,311	36.9	38,144,900,479	66.3

収入未済額の総額は、16億6,745万円余で、前年度よりも9.2%の増となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特別区税		620,041,847	515,875,821	104,166,026	20.2
特別区民税		613,156,482	508,931,995	104,224,487	20.5
現年課税分		381,736,065	334,962,632	46,773,433	14.0
滞納繰越分		231,420,417	173,969,363	57,451,054	33.0
軽自動車税		6,871,705	6,909,674	△37,969	△0.5
現年課税分		2,933,700	3,044,600	△110,900	△3.6
滞納繰越分		3,938,005	3,865,074	72,931	1.9
特別区たばこ税		13,660	34,152	△20,492	△60.0
現年課税分		13,660	34,152	△20,492	△60.0
分担金及び負担金		22,450,944	32,770,056	△10,319,112	△31.5
負担金		22,450,944	32,770,056	△10,319,112	△31.5
福祉費負担金		22,450,944	32,770,056	△10,319,112	△31.5
老人養護自己負担金		1,988,503	2,162,797	△174,294	△8.1
保育園自己負担金		12,573,008	15,466,728	△2,893,720	△18.7
保育委託自己負担金		6,995,130	8,211,080	△1,215,950	△14.8
学童クラブ自己負担金		894,303	1,325,500	△431,197	△32.5
入院助産自己負担金		0	40,400	△40,400	皆減
災害救助費負担金		0	5,563,551	△5,563,551	皆減
使用料及び手数料		2,135,532	5,441,939	△3,306,407	△60.8
使用料		2,135,532	5,441,939	△3,306,407	△60.8
総務使用料		0	11,028	△11,028	皆減
福祉使用料		0	7,603	△7,603	皆減
土木使用料		1,523,300	3,570,032	△2,046,732	△57.3
区営住宅使用料		1,403,400	1,759,500	△356,100	△20.2
区民住宅使用料		0	918,932	△918,932	皆減
高齢者住宅使用料		119,900	891,600	△771,700	△86.6
教育使用料		612,232	1,853,276	△1,241,044	△67.0
幼稚園保育料		148,100	148,100	0	0.0
認定こども園保育料		457,700	654,000	△196,300	△30.0
行政財産目的外使用料		6,432	1,051,176	△1,044,744	△99.4
都支出金		0	1,349,460	△1,349,460	皆減
都補助金		0	1,349,460	△1,349,460	皆減
教育費補助金		0	1,349,460	△1,349,460	皆減
諸収入		1,022,827,301	970,871,403	51,955,898	5.4
貸付金元利収入		71,674,024	80,643,468	△8,969,444	△11.1
奨学資金貸付金収入		46,549,902	52,245,382	△5,695,480	△10.9
生業資金貸付金元利収入		1,041,503	1,226,102	△184,599	△15.1
母子応急小口資金貸付金収入		360,000	415,000	△55,000	△13.3
応急小口資金貸付金収入		13,161,500	15,445,500	△2,284,000	△14.8
女性福祉資金貸付金元利収入		10,561,119	11,311,484	△750,365	△6.6
雑入		951,153,277	890,227,935	60,925,342	6.8
弁償金		931,619,445	851,275,594	80,343,851	9.4
違約金及び延納利息		0	270,000	△270,000	皆減
雑入		19,533,832	38,682,341	△19,148,509	△49.5
合 計		1,667,455,624	1,526,308,679	141,146,945	9.2

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 5,637 万円余で、前年度よりも 3,258 万円余の減となっている。不納欠損額の総額は、8,407 万円余で、前年度よりも 9,979 万円余の減となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特別区税		57,377,545	90,299,978	△32,922,433	△36.5
特別区民税		56,372,845	88,962,563	△32,589,718	△36.6
現年課税分		12,753,947	20,105,377	△7,351,430	△36.6
滞納繰越分		43,618,898	68,857,186	△25,238,288	△36.7
軽自動車税		1,004,700	1,337,415	△332,715	△24.9
現年課税分		60,100	228,565	△168,465	△73.7
滞納繰越分		944,600	1,108,850	△164,250	△14.8
分担金及び負担金		1,374,850	1,853,985	△479,135	△25.8
負担金		1,374,850	1,853,985	△479,135	△25.8
福祉費負担金		1,374,850	1,853,985	△479,135	△25.8
老人養護自己負担金		60,600	672,985	△612,385	△91.0
保育園自己負担金		940,300	742,500	197,800	26.6
保育委託自己負担金		226,050	368,500	△142,450	△38.7
学童クラブ自己負担金		107,500	70,000	37,500	53.6
入院助産自己負担金		40,400	0	40,400	皆増
使用料及び手数料		661,100	280,882	380,218	135.4
使用料		661,100	279,782	381,318	136.3
土木使用料		661,100	265,782	395,318	148.7
区営住宅使用料		0	265,782	△265,782	皆減
高齢者住宅使用料		661,100	0	661,100	皆増
教育使用料		0	14,000	△14,000	皆減
幼稚園保育料		0	14,000	△14,000	皆減
手数料		0	1,100	△1,100	皆減
教育手数料		0	1,100	△1,100	皆減
諸 収 入		24,656,963	91,432,863	△66,775,900	△73.0
貸付金元利収入		1,933,000	54,982,633	△53,049,633	△96.5
奨学資金貸付金収入		1,533,000	2,371,500	△838,500	△35.4
生業資金貸付金元利収入		0	1,221,852	△1,221,852	皆減
生業資金貸付金返還金		0	1,152,818	△1,152,818	皆減
生業資金貸付金利子		0	69,034	△69,034	皆減
母子応急小口資金貸付金収入		0	696,000	△696,000	皆減
応急小口資金貸付金収入		400,000	36,419,580	△36,019,580	△98.9
女性福祉資金貸付金元利収入		0	14,273,701	△14,273,701	皆減
女性福祉資金貸付金返還金		0	13,500,521	△13,500,521	皆減
奨学資金貸付金返還金		0	773,180	△773,180	皆減
雑 入		22,723,963	36,450,230	△13,726,267	△37.7
弁償金		22,049,702	35,253,809	△13,204,107	△37.5
違約金及び延納利息		270,000	0	270,000	皆増
雑 入		404,261	1,196,421	△792,160	△66.2
合 計		84,070,458	183,867,708	△99,797,250	△54.3

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

年月	収入額		支出額		残額		
	当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計	
令和2年 4月	11,291,889,983	11,291,889,983	10,922,255,886	10,922,255,886	369,634,097	369,634,097	
5月	44,274,040,058	55,565,930,041	7,878,553,072	18,800,808,958	36,395,486,986	36,765,121,083	
6月	11,818,135,768	67,384,065,809	19,981,475,570	38,782,284,528	△ 8,163,339,802	28,601,781,281	
7月	10,746,009,903	78,130,075,712	34,735,295,977	73,517,580,505	△ 23,989,286,074	4,612,495,207	
8月	11,676,347,104	89,806,422,816	10,356,825,102	83,874,405,607	1,319,522,002	5,932,017,209	
9月	13,207,010,618	103,013,433,434	10,883,476,942	94,757,882,549	2,323,533,676	8,255,550,885	
10月	8,697,909,127	111,711,342,561	12,362,447,407	107,120,329,956	△ 3,664,538,280	4,591,012,605	
11月	9,830,227,406	121,541,569,967	9,222,215,837	116,342,545,793	608,011,569	5,199,024,174	
12月	14,955,299,291	136,496,869,258	15,141,827,939	131,484,373,732	△ 186,528,648	5,012,495,526	
令和3年 1月	10,188,142,671	146,685,011,929	11,705,799,101	143,190,172,833	△ 1,517,656,430	3,494,839,096	
2月	10,145,810,751	156,830,822,680	12,509,636,122	155,699,808,955	△ 2,363,825,371	1,131,013,725	
3月	26,157,535,623	182,988,358,303	14,416,355,722	170,116,164,677	11,741,179,901	12,872,193,626	
出納整理期間	4月	5,177,285,392	188,165,643,695	13,193,339,847	183,309,504,524	△ 8,016,054,455	4,856,139,171
	5月	3,814,703,836	191,980,347,531	1,784,235,153	185,093,739,677	2,030,468,683	6,886,607,854
合計	191,980,347,531		185,093,739,677		6,886,607,854		

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、315億4,774万円余で、前年度よりも7億3,112万円余、2.4%の増であり、収入済額は、308億7,773万円余で、前年度よりも6億5,892万円余、2.2%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.0%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		30,867,000,000	30,083,000,000	784,000,000
調 定 額		31,547,746,050	30,816,623,215	731,122,835
収 入 済 額		30,877,737,005	30,218,814,216	658,922,789
不 納 欠 損 額		57,377,545	90,299,978	△ 32,922,433
収 入 未 済 額		620,041,847	515,875,821	104,166,026
収入済額の予算現額に対する比較		10,737,005	135,814,216	△ 125,077,211
還 付 未 済 額		7,410,347	8,366,800	△ 956,453

特別区民税の調定額は、293億5,540万円余で、前年度よりも7億7,409万円余、2.7%の増となり、収入済額は、286億9,319万円余で、前年度よりも7億150万円余、2.5%の増となっている。調定額に対する収入率は、97.7%である。

軽自動車税の調定額は、1億4,558万円余で、前年度よりも1,088万円余、8.1%の増となり、収入済額は1億3,779万円余で、前年度よりも1,125万円余、8.9%の増となっている。調定額に対する収入率は、94.7%である。

特別区たばこ税の調定額は20億4,675万円余で、前年度よりも5,385万円余、2.6%の減となり、収入済額は20億4,674万円余で、前年度よりも5,382万円余、2.6%の減となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和2年度			令和元年度		
		調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税		31,547,746,050	30,877,737,005	97.9	30,816,623,215	30,218,814,216	98.1
特別区民税		29,355,401,027	28,693,193,647	97.7	28,581,308,812	27,991,692,454	97.9
軽自動車税		145,586,174	137,798,169	94.7	134,705,375	126,546,886	93.9
特別区たばこ税		2,046,758,849	2,046,745,189	100.0	2,100,609,028	2,100,574,876	100.0

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも839万円余、1.8%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	452,000,000	468,930,000	△ 16,930,000
調 定 額	472,069,000	463,671,046	8,397,954
収 入 済 額	472,069,000	463,671,046	8,397,954
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	20,069,000	△ 5,258,954	25,327,954

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも341万円余、3.9%の減となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	85,000,000	90,000,000	△ 5,000,000
調 定 額	84,909,000	88,320,000	△ 3,411,000
収 入 済 額	84,909,000	88,320,000	△ 3,411,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 91,000	△ 1,680,000	1,589,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも3,021万円余、6.9%の減となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	平成元年度	比較増減
予 算 現 額	427,000,000	444,000,000	△ 17,000,000
調 定 額	410,632,000	440,847,000	△ 30,215,000
収 入 済 額	410,632,000	440,847,000	△ 30,215,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 16,368,000	△ 3,153,000	△ 13,215,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも2億442万円余、74.7%の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	239,000,000	287,000,000	△ 48,000,000
調 定 額	478,185,000	273,760,000	204,425,000
収 入 済 額	478,185,000	273,760,000	204,425,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	239,185,000	△ 13,240,000	252,425,000

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも14億7,350万円、25.2%の増となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	7,108,000,000	5,651,000,000	1,457,000,000
調 定 額	7,327,957,000	5,854,457,000	1,473,500,000
収 入 済 額	7,327,957,000	5,854,457,000	1,473,500,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	219,957,000	203,457,000	16,500,000

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は令和元年10月からの消費税率10%への引上げに伴い新設された。収入済額は前年度よりも3,428万円余、71.4%の増となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	115,000,000	44,000,000	71,000,000
調 定 額	82,339,123	48,052,864	34,286,259
収 入 済 額	82,339,123	48,052,864	34,286,259
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 32,660,877	4,052,864	△ 36,713,741

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも7億5,493万円余、73.1%の減となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	278,158,000	598,190,000	△ 320,032,000
調 定 額	278,158,000	1,033,096,000	△ 754,938,000
収 入 済 額	278,158,000	1,033,096,000	△ 754,938,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	434,906,000	△ 434,906,000

第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも45億9,341万円余、8.3%の減となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	50,209,093,000	54,709,000,000	△ 4,499,907,000
調 定 額	50,914,870,000	55,508,288,000	△ 4,593,418,000
収 入 済 額	50,914,870,000	55,508,288,000	△ 4,593,418,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	705,777,000	799,288,000	△ 93,511,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも342万円余、14.7%の増となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0
調 定 額	26,769,000	23,347,000	3,422,000
収 入 済 額	26,769,000	23,347,000	3,422,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	5,769,000	2,347,000	3,422,000

第11款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも187万円余、26.9%の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
調 定 額	8,852,793	6,978,706	1,874,087
収 入 済 額	8,852,793	6,978,706	1,874,087
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	2,852,793	△ 1,021,294	3,874,087

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも8億7,526万円余、33.9%の減となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	1,760,629,000	2,594,869,000	△ 834,240,000
調 定 額	1,731,118,820	2,591,904,597	△ 860,785,777
収 入 済 額	1,708,200,226	2,583,468,386	△ 875,268,160
不 納 欠 損 額	1,374,850	1,853,985	△ 479,135
収 入 未 済 額	22,450,944	32,770,056	△ 10,319,112
収入済額の予算現額に対する比較	△ 52,428,774	△ 11,400,614	△ 41,028,160
還 付 未 済 額	907,200	26,187,830	△ 25,280,630

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも 2 億 1,967 万円余、7.6%の減となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	2,879,883,000	2,979,767,000	△ 99,884,000
調 定 額	2,692,130,196	2,914,732,793	△ 222,602,597
収 入 済 額	2,689,333,564	2,909,009,972	△ 219,676,408
不 納 欠 損 額	661,100	280,882	380,218
収 入 未 済 額	2,135,532	5,441,939	△ 3,306,407
収入済額の予算現額に対する比較	△ 190,549,436	△ 70,757,028	△ 119,792,408

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも 375 億 2,101 万円余、131.9%の増となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	68,257,564,000	28,667,183,000	39,590,381,000
調 定 額	65,957,348,386	28,436,330,212	37,521,018,174
収 入 済 額	65,957,348,386	28,436,330,212	37,521,018,174
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 2,300,215,614	△ 230,852,788	△ 2,069,362,826

第 15 款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも 35 億 7,611 万円余、32.9%の増となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	14,791,908,000	10,803,029,000	3,988,879,000
調 定 額	14,442,039,884	10,867,274,787	3,574,765,097
収 入 済 額	14,442,039,884	10,865,925,327	3,576,114,557
収 入 未 済 額	0	1,349,460	△ 1,349,460
収入済額の予算現額に対する比較	△ 349,868,116	62,896,327	△ 412,764,443

第 16 款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも 6 億 2,106 万円余、59.0%の減となっている。

財産収入決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	422,520,000	1,070,269,000	△ 647,749,000
調 定 額	431,631,472	1,052,696,586	△ 621,065,114
収 入 済 額	431,631,472	1,052,696,586	△ 621,065,114
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	9,111,472	△ 17,572,414	26,683,886

第 17 款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも 1,217 万円余、113.8%の増となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	22,870,000	10,699,000	12,171,000
調 定 額	22,870,000	10,699,000	12,171,000
収 入 済 額	22,870,000	10,699,000	12,171,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	0	0	0

第 18 款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも 3 億 3,803 万円余、5.2%の増となっている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	7,801,887,000	8,915,144,000	△ 1,113,257,000
調 定 額	6,813,675,908	6,475,644,272	338,031,636
収 入 済 額	6,813,675,908	6,475,644,272	338,031,636
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 988,211,092	△ 2,439,499,728	1,451,288,636

第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 1 億 3,843 万円余、5.8%の減となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 9,684 万円余が含まれているので差引一般会計繰越額は 21 億 4,150 万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	2,238,347,000	2,376,785,000	△ 138,438,000
調 定 額	2,238,346,967	2,376,784,868	△ 138,437,901
収 入 済 額	2,238,346,967	2,376,784,868	△ 138,437,901
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 33	△ 132	99

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 7 億 7,877 万円余、18.4%の減となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	3,416,471,000	4,809,118,000	△ 1,392,647,000
調 定 額	4,498,133,246	5,292,394,602	△ 794,261,356
収 入 済 額	3,451,423,203	4,230,201,905	△ 778,778,702
不 納 欠 損 額	24,656,963	91,432,863	△ 66,775,900
収 入 未 済 額	1,022,827,301	970,871,403	51,955,898
収入済額の予算現額に対する比較	34,952,203	△ 578,916,095	613,868,298
還 付 未 済 額	774,221	111,569	662,652

第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 2 億 2,600 万円、7.4%の増となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	3,450,000,000	3,146,000,000	304,000,000
調 定 額	3,263,000,000	3,037,000,000	226,000,000
収 入 済 額	3,263,000,000	3,037,000,000	226,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 187,000,000	△ 109,000,000	△ 78,000,000

(3) 歳出

令和2年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも334億20万円余、22.0%の増となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度			令和元年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	815,820,000	766,832,001	0.4	765,112,873	0.5	1,719,128	0.2
総務費	53,987,697,000	52,878,971,294	28.6	16,496,991,699	10.9	36,381,979,595	220.5
福祉費	87,782,015,000	84,481,017,046	45.6	80,098,098,057	52.8	4,382,918,989	5.5
衛生費	7,843,297,000	5,232,461,198	2.8	4,589,951,675	3.0	642,509,523	14.0
環境費	5,219,168,000	5,029,909,768	2.7	4,832,623,015	3.2	197,286,753	4.1
産業経済費	3,525,167,000	3,110,885,189	1.7	3,494,398,124	2.3	△ 383,512,935	△ 11.0
土木費	13,823,624,000	13,244,263,516	7.2	12,736,531,139	8.4	507,732,377	4.0
教育費	17,337,329,000	16,052,881,569	8.7	18,359,007,620	12.1	△ 2,306,126,051	△ 12.6
公債費	3,586,798,000	3,474,429,254	1.9	3,663,419,474	2.4	△ 188,990,220	△ 5.2
諸支出金	822,883,000	822,088,842	0.4	6,657,403,717	4.4	△ 5,835,314,875	△ 87.7
予備費	105,532,000	0	0	0	0	0	—
計	194,849,330,000	185,093,739,677	100	151,693,537,393	100	33,400,202,284	22.0

歳出を性質別で見ると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は 17 億 9,891 万円余、2.3%の増、投資的経費は 10 億 2,712 万円余、5.4%の減、その他経費は 326 億 2,841 万円余、59.5%の増となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は 43.0%で、8.3 ポイントの減、投資的経費は 9.7%で、2.8 ポイントの減、その他経費は 47.3%で、11.1 ポイントの増となっている。

※義務的経費・・・法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費・・・支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普
通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・%）

区 分		年 度		令和元年度		比較増減	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	25,326,636	13.7	24,017,852	15.8	1,308,784	5.4
	扶 助 費	50,502,054	27.3	49,937,756	32.9	564,298	1.1
	公 債 費	3,798,296	2.0	3,872,462	2.6	△ 74,166	△ 1.9
	小 計	79,626,986	43.0	77,828,070	51.3	1,798,916	2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	17,984,513	9.7	18,844,899	12.4	△ 860,386	△ 4.6
	補 助 事 業	6,100,143	3.3	6,515,508	4.3	△ 415,365	△ 6.4
	単 独 事 業	11,884,370	6.4	12,329,391	8.1	△ 445,021	△ 3.6
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	166,741	0.1	△ 166,741	皆減
	小 計	17,984,513	9.7	19,011,640	12.5	△ 1,027,127	△ 5.4
その他経費	物 件 費	25,035,927	13.5	24,130,123	15.9	905,804	3.8
	維 持 補 修 費	1,153,716	0.6	1,202,702	0.8	△ 48,986	△ 4.1
	補 助 費 等	44,600,690	24.1	7,195,987	4.7	37,404,703	519.8
	積 立 金	493,719	0.3	6,442,809	4.3	△ 5,949,090	△ 92.3
	投資及び出資金貸付金	2,001,100	1.1	2,002,300	1.3	△ 1,200	△ 0.1
	繰 出 金	14,197,089	7.7	13,879,906	9.2	317,183	2.3
	小 計	87,482,241	47.3	54,853,827	36.2	32,628,414	59.5
合 計		185,093,740	100	151,693,537	100	33,400,203	22.0

令和 2 年度一般会計歳出決算は、予算現額 1,948 億 4,933 万円に対し、決算額 1,850 億 9,373 万円余で、執行率は 95.0%となっており、前年度よりも 1.1 ポイント下回っている。

また、令和 2 年度一般会計の不用額は、72 億 5,410 万円余で、前年度よりも 11 億 5,768 万円余の増となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 2 年度				令和元年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	815,820,000	766,832,001	94.0	48,987,999	809,668,000	765,112,873	94.5	44,555,127
総 務 費	53,987,697,000	52,878,971,294	97.9	1,080,979,706 27,746,000	17,615,985,000	16,496,991,699	93.6	1,118,993,301
福 祉 費	87,782,015,000	84,481,017,046	96.2	3,300,997,954	82,139,853,000	80,098,098,057	97.5	2,041,754,943
衛 生 費	7,843,297,000	5,232,461,198	66.7	467,883,802 2,142,952,000	4,937,105,000	4,589,951,675	93.0	317,678,325 29,475,000
環 境 費	5,219,168,000	5,029,909,768	96.4	189,258,232	4,944,388,000	4,832,623,015	97.7	111,764,985
産 業 経 済 費	3,525,167,000	3,110,885,189	88.2	194,556,811 219,725,000	4,350,827,000	3,494,398,124	80.3	812,199,876 44,229,000
土 木 費	13,823,624,000	13,244,263,516	95.8	468,299,484 111,061,000	13,288,900,000	12,736,531,139	95.8	504,048,861 48,320,000
教 育 費	17,337,329,000	16,052,881,569	92.6	1,284,447,431	19,325,374,000	18,359,007,620	95.0	966,366,380
公 債 費	3,586,798,000	3,474,429,254	96.9	112,368,746	3,740,508,000	3,663,419,474	97.9	77,088,526
諸 支 出 金	822,883,000	822,088,842	99.9	794,158	6,657,466,000	6,657,403,717	100.0	62,283
予 備 費	105,532,000	0	0	105,532,000	101,909,000	0	0	101,909,000
計	194,849,330,000	185,093,739,677	95.0	7,254,106,323 2,501,484,000	157,911,983,000	151,693,537,393	96.1	6,096,421,607 122,024,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和 2 年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第 1 号	37,845,600 千円	(令和 2 年 5 月)
補正第 2 号	1,496,410 千円	(令和 2 年 6 月)
補正第 3 号	648,540 千円	(令和 2 年 7 月)
補正第 4 号	3,538,197 千円	(令和 2 年 9 月)
補正第 5 号	149,240 千円	(令和 2 年 12 月)
補正第 6 号	142,470 千円	(令和 2 年 12 月)
補正第 7 号	△4,723,151 千円	(令和 3 年 3 月)
合 計	39,097,306 千円	

当初予算額 1,556 億 3,000 万円に対し、補正予算で 390 億 9,730 万円余の増額、△25.1%の補正率であり、前年度よりも 25.4 ポイント上回っている。

補正予算額表

(単位：千円・%)

科 目	区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
議 会 費		818,820	△ 3,000	△ 0.4
総 務 費		17,733,437	36,213,291	204.2
福 祉 費		86,570,496	1,134,409	1.3
衛 生 費		5,050,617	2,678,403	53.0
環 境 費		5,246,816	△ 27,648	△ 0.5
産 業 経 済 費		2,880,971	599,967	20.8
土 木 費		14,523,645	△ 779,174	△ 5.4
教 育 費		18,653,202	△ 1,476,627	△ 7.9
公 債 費		3,586,798	0	0
諸 支 出 金		365,198	457,685	125.3
予 備 費		200,000	300,000	150
計		155,630,000	39,097,306	25.1

令和2年度一般会計における翌年度繰越は8件、25億148万円余となっている。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分
総務費	総務管理費	備蓄物資購入費	17,000	繰越明許
		大規模水害避難対策費	10,746	繰越明許
小計		2件	27,746	
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルス対策費	170,000	繰越明許
			(150,000)	
		新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	1,972,952	繰越明許
			(1,972,952)	
小計		2件	2,142,952 (2,122,952)	
産業経済費	商工費	区内店舗キャッシュレス決済促進事業費	219,725	繰越明許
			(154,000)	
小計		1件	219,725 (154,000)	
土木費	都市整備費	赤羽駅周辺まちづくり推進費	13,200	繰越明許
		赤羽一丁目市街地再開発促進事業費	77,200	繰越明許
			(38,600)	
	用途地域等改定事業費	20,661	繰越明許	
小計		3件	111,061 (38,600)	
合計		8件	2,501,484 (2,315,552)	

注：()内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも171万円余、0.2%の増となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	815,820	766,832	94.0	809,668	765,113	94.5	1,719	0.2
議 会 費	815,820	766,832	94.0	809,668	765,113	94.5	1,719	0.2

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも363億8,197万円余、220.5%の増となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	53,987,697	52,878,971	97.9	17,615,985	16,496,992	93.6	36,381,979	220.5
総 務 管 理 費	46,450,039	45,938,360	98.9	10,702,761	9,960,851	93.1	35,977,509	361.2
徴 税 費	1,071,770	923,938	86.2	991,332	911,928	92.0	12,010	1.3
地 域 振 興 費	3,381,596	3,205,120	94.8	3,180,892	3,084,375	97.0	120,745	3.9
ス ポ ー ツ 推 進 費	1,029,103	932,412	90.6	1,060,296	962,778	90.8	△30,366	△3.2
戸籍住民基本台帳費	1,554,731	1,425,968	91.7	1,222,667	1,161,097	95.0	264,871	22.8
選 挙 費	221,443	208,357	94.1	368,875	337,002	91.4	△128,645	△38.2
統 計 調 査 費	198,532	180,816	91.1	11,157	8,718	78.1	172,098	1,974.1
監 査 委 員 費	80,483	64,000	79.5	78,005	70,243	90.0	△6,243	△8.9

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも43億8,291万円余、5.5%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福 祉 費	87,782,015	84,481,017	96.2	82,139,853	80,098,098	97.5	4,382,919	5.5
社会福祉費	5,306,507	4,951,101	93.3	5,243,949	4,875,216	93.0	75,885	1.6
高齢者福祉費	11,811,384	11,696,700	99.0	10,989,975	10,877,066	99.0	819,634	7.5
障害者福祉費	13,087,840	12,570,249	96.0	12,377,772	12,105,020	97.8	465,229	3.8
児童福祉費	36,084,704	34,113,550	94.5	32,987,755	31,984,038	97.0	2,129,512	6.7
生活保護費	19,978,266	19,701,558	98.6	20,150,737	19,905,985	98.8	△204,427	△1.0
国民年金費	119,107	101,902	85.6	129,665	107,920	83.2	△6,018	△5.6
介護サービス費	1,394,207	1,345,957	96.5	260,000	242,853	93.4	1,103,104	454.2

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも6億4,250万円余、14.0%の増となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	7,843,297	5,232,461	66.7	4,937,105	4,589,952	93.0	642,509	14.0
衛生管理費	883,953	832,505	94.2	976,915	944,858	96.7	△112,353	△11.9
保健所費	684,167	647,193	94.6	623,546	607,861	97.5	39,332	6.5
公衆衛生費	6,222,611	3,707,645	59.6	3,281,168	2,984,705	91.0	722,940	24.2
環境衛生費	52,566	45,118	85.8	55,476	52,528	94.7	△7,410	△14.1

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも1億9,728万円余、4.1%の増となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	5,219,168	5,029,910	96.4	4,944,388	4,832,623	97.7	197,287	4.1
リサイクル 対 策 費	617,039	584,091	94.7	657,943	631,193	95.9	△47,102	△7.5
清 掃 費	4,175,472	4,059,994	97.2	3,848,680	3,803,866	98.8	256,128	6.7
環 境 費	426,657	385,825	90.4	437,765	397,564	90.8	△11,739	△3.0

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも3億8,351万円余、11.0%の減となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	3,525,167	3,110,885	88.2	4,350,827	3,494,398	80.3	△383,513	△11.0
商 工 費	3,525,167	3,110,885	88.2	4,350,827	3,494,398	80.3	△383,513	△11.0

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも5億773万円余、4.0%の増となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	13,823,624	13,244,264	95.8	13,288,900	12,736,531	95.8	507,733	4.0
土木管理費	118,597	101,093	85.2	146,073	137,024	93.8	△35,931	△26.2
道路橋梁費	4,290,072	4,092,038	95.4	3,983,372	3,671,324	92.2	420,714	11.5
河 川 費	306,124	291,251	95.1	646,419	629,249	97.3	△337,998	△53.7
公 園 費	1,980,769	1,896,564	95.7	1,767,791	1,711,837	96.8	184,727	10.8
都市整備費	2,827,112	2,646,966	93.6	4,488,910	4,413,852	98.3	△1,766,886	△40.0
建 築 費	4,300,950	4,216,352	98.0	2,256,335	2,173,245	96.3	2,043,107	94.0

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも23億612万円余、12.6%の減となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	17,337,329	16,052,882	92.6	19,325,374	18,359,008	95.0	△2,306,126	△12.6
教育総務費	2,653,461	2,411,553	90.9	2,083,374	1,911,273	91.7	500,280	26.2
小学校費	7,800,874	7,321,484	93.9	8,137,619	7,804,936	95.9	△483,452	△6.2
中学校費	2,773,609	2,515,057	90.7	5,292,665	5,095,501	96.3	△2,580,444	△50.6
校外施設費	188,189	170,914	90.8	199,124	191,371	96.1	△20,457	△10.7
幼稚園費	1,423,315	1,335,831	93.9	1,177,952	1,062,319	90.2	273,512	25.7
認定こども園費	386,594	361,323	93.5	354,619	326,817	92.2	34,506	10.6
社会教育費	2,111,287	1,936,720	91.7	2,080,021	1,966,791	94.6	△30,071	△1.5

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも1億8,899万円余、5.2%の減となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,586,798	3,474,429	96.9	3,740,508	3,663,419	97.9	△188,990	△5.2
公 債 費	3,586,798	3,474,429	96.9	3,740,508	3,663,419	97.9	△188,990	△5.2

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも58億3,531万円余、87.7%の減となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	822,883	822,089	99.9	6,657,466	6,657,404	100.0	△5,835,315	△87.7
小 切 手 支 払 未 済 償 還 金	1	0	0	1	0	0	0	—
財 政 積 立 金	822,882	822,089	99.9	6,657,465	6,657,404	100.0	△5,835,315	△87.7

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも1億3,637万円余の増となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度充用額	令和元年度充用額	比較増減
予 備 費	394,468	258,091	136,377
予 備 費	394,468	258,091	136,377

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも 2 億 1,603 万円余、0.9%の増となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表


(単位：円・人・%)

会 計	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一 般 会 計	22,540,637,072	2,860	22,351,565,257	2,809	189,071,815	0.8
議 会 費	120,124,929	14	126,946,236	14	△ 6,821,307	△ 5.4
総 務 費	5,635,824,504	811	5,576,586,316	811	59,238,188	1.1
福 祉 費	8,697,210,898	1,267	8,722,128,568	1,222	△ 24,917,670	△ 0.3
衛 生 費	1,169,522,382	150	1,138,996,816	142	30,525,566	2.7
環 境 費	1,473,603,300	178	1,513,155,694	176	△ 39,552,394	△ 2.6
産 業 経 済 費	202,604,609	27	225,558,690	31	△ 22,954,081	△ 10.2
土 木 費	1,474,325,052	175	1,483,402,545	176	△ 9,077,493	△ 0.6
教 育 費	1,832,168,207	238	1,885,396,073	237	△ 53,227,866	△ 2.8
退 職 手 当	1,935,253,191	(123)	1,679,394,319	(102)	255,858,872	15.2
国民健康保険事業会計	377,931,029	54	373,083,219	52	4,847,810	1.3
介護保険会計	328,868,753	41	314,216,406	39	14,652,347	4.7
後期高齢者医療会計	74,802,974	11	67,343,372	9	7,459,602	11.1
合 計	23,322,239,828	2,966	23,106,208,254	2,909	216,031,574	0.9

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（123人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和 2 年度総務費の人数には 201 人（令和元年度 223 人）の再任用職員が含まれる。



特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、16億9,186万円余、4.6%の減、歳出においても、15億7,422万円余、4.4%の減となっている。

令和2年度の形式収支、実質収支ともに5億6,765万円余の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,764万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)	35,057,322,487	36,749,191,809	△ 1,691,869,322	△ 4.6
歳	出 (B)	34,489,668,072	36,063,891,944	△ 1,574,223,872	△ 4.4
差引(形式収支) (A)-(B)=(C)		567,654,415	685,299,865	△ 117,645,450	△ 17.2
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)=(E)		567,654,415	685,299,865	△ 117,645,450	△ 17.2
単年度収支		△ 117,645,450	△ 84,454,624	△ 33,190,826	△ 39.3

国民健康保険料の収入は、調定額 104 億 3,055 万円余に対し、収入済額 73 億 9,922 万円余であり、収入済額は前年度よりも 8 億 1,369 万円余の減となっている。

調定額に対する収入率は 70.9%で、前年度よりも 3.9 ポイントの減となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度			令和元年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料	10,430,550,824	7,399,222,721	70.9	10,978,654,439	8,212,920,739	74.8
一般被保険者 国民健康保険料	10,427,902,188	7,398,254,925	70.9	10,967,331,763	8,204,531,429	74.8
医療給付費分 現年分	5,609,124,986	4,860,111,332	86.6	6,113,959,327	5,330,059,386	87.2
医療給付費分 滞納繰越分	1,698,810,822	351,832,641	20.7	1,634,709,821	552,957,973	33.8
介護納付金分 現年分	634,808,641	534,394,812	84.2	620,878,804	519,757,613	83.7
介護納付金分 滞納繰越分	183,170,568	41,429,877	22.6	194,982,170	63,394,841	32.5
後期高齢者 支援金分 現年分	1,792,001,374	1,507,285,947	84.1	1,888,576,133	1,579,130,338	83.6
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	509,985,797	103,200,316	20.2	514,225,508	159,231,278	31.0
退職被保険者等 国民健康保険料	2,648,636	967,796	36.5	11,322,676	8,389,310	74.1
医療給付費分 現年分	0	0	0	3,327,210	2,898,660	87.1
医療給付費分 滞納繰越分	1,666,375	618,855	37.1	4,079,128	2,478,677	60.8
介護納付金分 現年分	0	0	0	780,548	683,846	87.6
介護納付金分 滞納繰越分	451,802	164,061	36.3	1,004,700	687,684	68.4
後期高齢者 支援金分 現年分	0	0	0	1,027,419	894,206	87.0
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	530,459	184,880	34.9	1,103,671	746,237	67.6

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	還 付 未 済 額 (C)	純 収 入 済 額 (D)=(B)-(C)	収 納 率 (D/A)
現 年 分	一 般 医 療 給 付 費 分	5,609,124,986	4,860,111,332	86.6	26,558,268	4,833,553,064	86.2
	一 般 介 護 納 付 金 分	634,808,641	534,394,812	84.2	1,046,564	533,348,248	84.0
	一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,792,001,374	1,507,285,947	84.1	2,471,755	1,504,814,192	84.0
	退 職 医 療 給 付 費 分	0	0	0	0	0	0
	退 職 介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	0	0
	退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	0	0
	計	8,035,935,001	6,901,792,091	85.9	30,076,587	6,871,715,504	85.5
滞 納 繰 越 分	一 般 医 療 給 付 費 分	1,698,810,822	351,832,641	20.7	2,148,692	349,683,949	20.6
	一 般 介 護 納 付 金 分	183,170,568	41,429,877	22.6	100,084	41,329,793	22.6
	一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	509,985,797	103,200,316	20.2	259,993	102,940,323	20.2
	退 職 医 療 給 付 費 分	1,666,375	618,855	37.1	0	618,855	37.1
	退 職 介 護 納 付 金 分	451,802	164,061	36.3	0	164,061	36.3
	退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	530,459	184,880	34.9	0	184,880	34.9
	計	2,394,615,823	497,430,630	20.8	2,508,769	494,921,861	20.7
合 計		10,430,550,824	7,399,222,721	70.9	32,585,356	7,366,637,365	70.6

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では553万円余の増、収入未済額では2億6,733万円余の増となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

区分 科目	不納欠損額			収入未済額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
国民健康保険料	561,753,282	556,222,347	5,530,935	2,502,160,177	2,234,822,380	267,337,797
一般被保険者 国民健康保険料	561,302,098	555,250,846	6,051,252	2,500,930,521	2,232,860,218	268,070,303
医療給付費分 現年分	4,909,289	4,335,107	574,182	770,662,633	795,315,779	△ 24,653,146
医療給付費分 滞納繰越分	397,040,530	394,570,660	2,469,870	952,086,343	689,423,655	262,662,688
介護納付金分 現年分	431,239	513,683	△ 82,444	101,029,154	102,189,449	△ 1,160,295
介護納付金分 滞納繰越分	37,881,003	42,513,801	△ 4,632,798	103,959,772	89,339,023	14,620,749
後期高齢者 支援金分 現年分	1,564,152	1,300,071	264,081	285,623,030	312,948,531	△ 27,325,501
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	119,475,885	112,017,524	7,458,361	287,569,589	243,643,781	43,925,808
退職被保険者等 国民健康保険料	451,184	971,501	△ 520,317	1,229,656	1,962,162	△ 732,506
医療給付費分 現年分	0	0	0	0	428,738	△ 428,738
医療給付費分 滞納繰越分	294,310	618,343	△ 324,033	753,210	982,108	△ 228,898
介護納付金分 現年分	0	0	0	0	96,749	△ 96,749
介護納付金分 滞納繰越分	71,428	175,617	△ 104,189	216,313	141,399	74,914
後期高齢者 支援金分 現年分	0	0	0	0	133,275	△ 133,275
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	85,446	177,541	△ 92,095	260,133	179,893	80,240

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも15億7,422万円余、4.4%の減となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	増減(A-B)	増減率
総務費	712,303,188	2.1	648,339,715	1.8	63,963,473	9.9
保険給付費	21,723,793,722	63.0	23,053,351,767	63.9	△1,329,558,045	△5.8
国民健康保険事業費納付金	10,970,819,328	31.8	11,221,667,906	31.1	△250,848,578	△2.2
共同事業拠出金	3,825	0.0	3,740	0.0	85	2.3
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
保健事業費	296,044,488	0.8	324,218,235	0.9	△28,173,747	△8.7
諸支出金	786,703,521	2.3	816,310,581	2.3	△29,607,060	△3.6
予備費	0	0	0	0	0	0
計	34,489,668,072	100	36,063,891,944	100	△1,574,223,872	△4.4

(2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、6億452万円余、1.8%の増、歳出においても、3億5,620万円余、1.2%の増となっている。

令和2年度の形式収支と実質収支は、ともに23億5,182万円余の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億4,832万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)		33,422,393,045	32,817,864,835	604,528,210	1.8
歳	出 (B)		31,070,570,970	30,714,367,226	356,203,744	1.2
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)			2,351,822,075	2,103,497,609	248,324,466	11.8
繰 越 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0	-
	繰越明許費繰越額		0	0	0	-
	事故繰越し繰越額		0	0	0	-
	計 (D)		0	0	0	-
実質収支 (C)－(D)＝(E)			2,351,822,075	2,103,497,609	248,324,466	11.8
単年度収支			248,324,466	22,955,089	225,369,377	981.8

(3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、1億1,599万円余、1.3%の増、歳出においても、9,517万円余、1.1%の増となっている。

令和2年度の形式収支と実質収支は、ともに2億3,262万円余の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,081万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)		9,002,504,109	8,886,510,593	115,993,516	1.3
歳	出 (B)		8,769,881,655	8,674,703,793	95,177,862	1.1
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)			232,622,454	211,806,800	20,815,654	9.8
繰 越 財 源	継続費逡次繰越額		0	0	0	-
	繰越明許費繰越額		0	0	0	-
	事故繰越し繰越額		0	0	0	-
	計 (D)		0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)			232,622,454	211,806,800	20,815,654	9.8
単年度収支			20,815,654	△ 189,884	21,005,538	11062.3

(白紙)



財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和2年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

(単位：㎡)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	35,571.28	47,885.39	40,943.74	47,885.39	△ 5,372.46	0.00
	公 共 用 財 産	1,129,982.60	658,828.11	1,123,596.02	651,273.18	6,386.58	7,554.93
	小 計	1,165,553.88	706,713.50	1,164,539.76	699,158.57	1,014.12	7,554.93
普通財産	区 有 地	40,930.88	0	40,930.88	0	0.00	0
	そ の 他 の 財 産	21,698.47	6,678.40	22,208.28	6,678.40	△ 509.81	0.00
	小 計	62,629.35	6,678.40	63,139.16	6,678.40	△ 509.81	0.00
合 計		1,228,183.23	713,391.90	1,227,678.92	705,836.97	504.31	7,554.93

ア 土地

区が保有する令和2年度末現在の土地面積は 122 万 8,183.23 ㎡であり、このうち、行政財産の土地面積は 116 万 5,553.88 ㎡、普通財産の土地面積は 6 万 2,629.35 ㎡である。全体では、令和元年度末に比較して 504.31 ㎡の増であり、その内訳は、行政財産で 1,014.12 ㎡の増、普通財産で 509.81 ㎡の減である。

イ 建物

区が保有する令和2年度末現在の建物延面積は 71 万 3,391.90 ㎡であり、このうち行政財産の建物延面積は 70 万 6,713.50 ㎡、普通財産の建物延面積は 6,678.40 ㎡である。全体では、令和元年度末に比較して 7,554.93 ㎡の増であり、その内訳は、行政財産で 7,554.93 ㎡の増、普通財産で増減なしである。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和2年度末現在高は 128 か所（内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 67 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所）で、令和元年度末に比較して 1 か所の増、プールの令和2年度末現在高は 50 か所で増減なし、噴水等の令和2年度末現在高は 12 か所で増減なしである。

エ 物権

令和2年度末現在高は、1,646.35 ㎡であり、令和元年度末に比較して数、面積の増減はない。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

オ 無体財産権

令和2年度末現在高は、商標権6件、著作権1件の計7件である。令和元年度末に比較して商標権、著作権ともに増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

カ 有価証券（株券等）

令和2年度末現在高は108株であり、令和元年度末に比較して増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の8株、㈱ジェイコム東京の100株である。

キ 出資による権利

令和2年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和元年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財)北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財)東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福)北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(財)東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財)道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財)東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 2 年度末現在高は 1,456 点で、令和 2 年度中に 38 点増加し、38 点減少したため、令和元年度末に比較して増減はない。

(3) 債権

令和 2 年度末現在高は 24 億 327 万円余で、令和元年度末に比較して 2,174 万円余の減である。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和 2 年度中増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	1,002,865	1,169,115	0	166,250
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	360,000	415,000	0	55,000
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	13,027,500	15,311,500	0	2,284,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	23,524,379	27,416,956	0	3,892,577
奨 学 資 金 貸 付 金	74,359,802	89,704,482	1,100,000	16,444,680
北 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,291,000,000	2,291,000,000	0	0
合 計	2,403,274,546	2,425,017,053	1,100,000	22,842,507

(4) 基金

基金全体額の令和2年度末現在高は、642億1,908万円余で、令和元年度末と比較して22億108万円余の減となっている。

積立基金の令和2年度末現在高は、638億908万円余で、令和元年度末と比較して、22億108万円余の減となっている。全11件中、増額となった基金が2件、減額となった基金が9件である。増減額の大きい基金としては、増額となった基金では、介護保険給付費準備基金が4億8,208万円の増、応援サポーター基金が165万円余の増である。減額となった基金では、学校改築等基金が8億6,086万円余の減、財政調整基金が8億4,960万円余の減、施設建設基金が5億8,726万円余の減、などである。

運用基金の令和2年度末現在高は、4億1,000万円で、令和元年度末と比較して増減はない。令和2年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減	
			増	減
ア 財政調整基金	17,425,375,000	18,274,978,000	2,150,397,000	3,000,000,000
イ 減債基金	1,502,911,000	1,512,154,000	329,257,000	338,500,000
ウ 施設建設基金	17,728,037,000	18,315,303,000	103,734,000	691,000,000
エ まちづくり基金	8,150,838,000	8,432,894,000	4,944,000	287,000,000
オ 学校改築等基金	14,576,781,000	15,437,648,000	349,133,000	1,210,000,000
カ 谷村教育基金	1,422,542	9,506,842	7,389	8,091,689
キ 住宅管理基金	1,443,659,000	1,468,663,000	23,793,000	48,797,000
ク 福祉施設整備基金	68,646,000	116,079,000	67,000	47,500,000
ケ 介護保険給付費準備基金	2,725,403,000	2,243,323,000	1,345,495,000	863,415,000
サ 協働推進基金	163,860,617	179,126,784	103,453	15,369,620
シ 応援サポーター基金	22,151,921	20,495,921	2,156,000	500,000
小計	63,809,085,080	66,010,171,547	4,309,086,842	6,510,173,309
運用基金				
国民健康保険高額療養費貸付事業基金	10,000,000	10,000,000	0	0
公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
小計	410,000,000	410,000,000	0	0
合計	64,219,085,080	66,420,171,547	4,309,086,842	6,510,173,309

基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高
現 金	64,219,085,080	66,420,171,547
有 価 証 券	0	0
合 計	64,219,085,080	66,420,171,547

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和63年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成5年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和51年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成2年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成12年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 谷村教育基金

この基金は、東京都北区谷村教育基金条例に基づき、故谷村むる子氏からの寄付金1億円を基に平成14年度に設置したものであり、学校教育及び生涯学習の振興を目的としたものである。

キ 住宅管理基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円を基に平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

コ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

サ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄付金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。



健全化判断比率
审查意见书

3北監第1363号
令和3年8月25日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石 井 稔
同	佐 藤 明 充
同	いながき 浩
同	花 見 たかし

令和2年度健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和2年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年度 健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月24日まで

2 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 審査の総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	-3.0	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、将来負担比率については、算定されないため、「—」を記載した。

2 意見

令和2年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政が健全であることを認められた。

(白紙)

令和2年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書

刊行物登録番号
3-1-033

令和3年8月発行

東京都北区監査事務局
発行 東京都北区滝野川二丁目52番10号
電話 (03) 3908-1197